

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第76期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎安宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494-3731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部昇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494-3731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部昇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	5,606,582	5,222,810	5,742,181	5,495,426	5,451,686
経常利益 (千円)	380,273	335,792	457,626	341,253	290,454
当期純利益 (千円)	193,743	179,303	206,843	200,344	224,510
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	655,200	655,200	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数 (千株)	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
純資産額 (千円)	1,467,778	1,622,077	1,809,907	1,994,092	2,202,950
総資産額 (千円)	4,209,197	4,132,504	4,152,048	4,588,887	4,643,694
1株当たり純資産額 (円)	166.90	184.44	205.81	226.78	250.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	3.0 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	22.03	20.39	23.52	22.78	25.53
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	39.3	43.6	43.5	47.4
自己資本利益率 (%)	14.0	11.6	12.1	10.5	10.7
株価収益率 (倍)	7.9	9.8	12.3	11.5	11.9
配当性向 (%)	13.6	12.3	10.6	11.0	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	628,066	50,830	339,650	419,232	115,956
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,209	154,767	296,675	108,710	27,820
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,333	44,787	208,710	108,107	68,841
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	660,724	512,000	346,264	764,895	839,831
従業員数 (人)	173	176	172	176	177

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第72期の1株当たり配当額には、創業65周年記念配当0.5円を含んでおります。

2【沿革】

当社の前身は、昭和21年2月に設立された大谷重工業株式会社富山支社小杉製作所であり、民生用金物の生産を行っていましたが、その後架線金物の製造を開始し、その本格化にともない分離独立いたしました。その後の当社の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和22年6月 昭和23年12月	富山県射水郡小杉町（現富山県射水市）に株式会社大谷工業小杉製作所を設立 名古屋市に名古屋出張所（現名古屋営業所）を開設
昭和29年5月	中部配電株式会社（現中部電力株式会社）及び日本電信電話公社東海電気通信局（現株式会社NTT西日本東海事業本部）などに対して営業活動を開始
昭和31年7月 昭和34年3月	小杉研砥工業株式会社（創立昭和16年1月）を合併し本社工場とする。同時に商号を大谷工業株式会社と改称 仙台市に仙台工場を設置、東北電力株式会社への販売を目的として架線金物の製造を開始 東京都墨田区に東京工場を設置、東京電力株式会社向け製品の製造開始
昭和35年1月 昭和35年2月	仙台工場を閉鎖し、仙台出張所を開設 東京工場を東京都江東区に移転
昭和45年10月 昭和46年1月	本社を東京都品川区西五反田7丁目22番17号TOCビル内に移転、本社工場を富山工場と改称 名古屋出張所を名古屋営業所に昇格
昭和46年2月 昭和50年8月 昭和52年11月 昭和59年3月	昭和電機製造株式会社（創立昭和10年3月）を合併、栃木県鹿沼市に鹿沼工場を設置 事業部制をひき、東京地区に第一事業部、富山地区に第二事業部を設置 特販部を設け、鉄骨ビル・各種橋梁工事の一部に使用するスタッドの製造販売を開始 東京工場を閉鎖、諸設備を鹿沼工場に移転すると同時に、溶融亜鉛めっき設備の自動化・自動倉庫の設置等、設備の近代化に着手
昭和60年7月 昭和61年11月 昭和63年3月 昭和63年10月 昭和63年11月	鹿沼工場頭付きスタッドのJIS規格認可 櫻井鐵工株式会社の子会社としてサクライエンジニアリング株式会社設立（所在地千葉県松尾町） 鹿沼工場六角ボルト・六角ナットのJIS規格認可 富山工場溶融亜鉛めっきのJIS規格認可 日本証券業協会に株式を店頭登録
平成元年7月 平成元年9月	本社を東京都品川区北品川5丁目4番14号TOC北品川ビルに移転 櫻井鐵工株式会社（創立昭和54年5月）を合併し、商号を大谷櫻井鐵工株式会社に変更
平成4年8月	同日、従来の事業部制度を廃止し、新事業部制度として、管理本部、電力通信事業本部、建材事業本部、橋梁鉄構事業本部を新設、並びに仙台出張所を仙台営業所に、広島出張所を広島営業所に昇格するとともに、合併に伴い、大阪営業所及び福岡営業所を継承 サクライエンジニアリング株式会社の商号を大谷エンジニアリング株式会社に変更するとともに所在地を東京都品川区北品川に移転
平成7年4月 平成7年10月 平成8年6月 平成8年9月 平成8年10月 平成9年3月 平成11年6月 平成11年9月 平成16年4月 平成16年12月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年8月 平成22年4月	事業部制を廃止、また広島営業所を閉鎖 大谷エンジニアリング株式会社は事実上休眠会社となる 橋梁鉄構事業を営業譲渡 本社を東京都品川区西五反田7丁目22番17号TOCビルに移転 商号を大谷櫻井鐵工株式会社より株式会社大谷工業に変更 千葉工場の土地の約半分と、建物・機械装置等を処分 鹿沼工場ISO9001認証取得 富山工場ISO9001認証取得 環境関連製品販売を開始 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 福岡営業所を閉鎖 仙台営業所を閉鎖 大谷エンジニアリング株式会社清算結了 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成25年3月 平成25年7月	富山工場にレーザー加工機（イタリア製）を導入し、金属加工を開始 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場

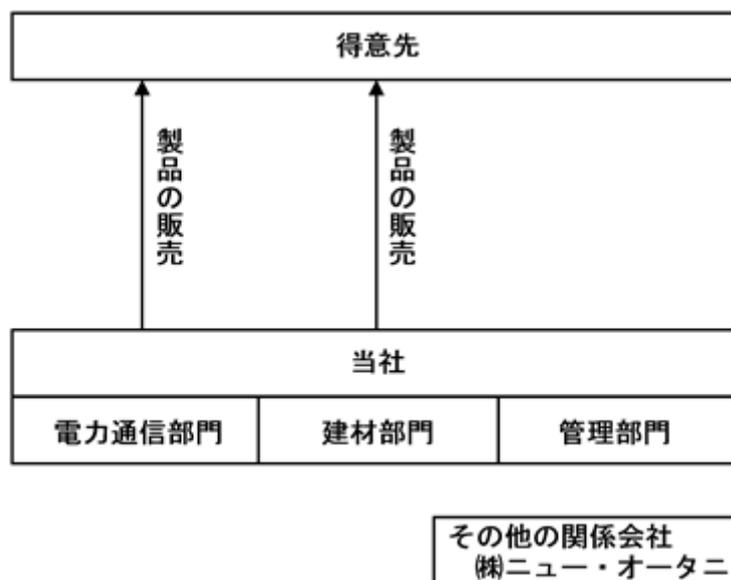
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び(株)ニュー・オータニ（その他の関係会社）から構成されております。

各社の事業内容並びに当社との取引関係は下記のとおりであります。

会社名	事業内容	当社との取引関係
(株)ニュー・オータニ	ホテル業	当社との取引はありません。

当社グループが営んでいる主な事業は、架線金物、鉄塔・鉄構及びスタッドの設計、製造販売であります。事業に係る位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1 電力通信部門の取扱品目は、主に架線金物及び鉄塔・鉄構であります。
2 建材部門の取扱品目は、主にスタッドであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱ニュー・オータニ(注)	東京都千代田区	3,462,000	ホテル業	24.67	事業上の関係はありません。 役員の兼任 有

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
177	40.6	17.8	5,136,969

セグメントの名称	従業員数(人)
電力通信部門	143
建材部門	19
報告セグメント計	162
全社(共通)	15
合計	177

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、開発部門及び営業推進部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

「株式会社大谷工業労働組合」として主に富山工場の従業員で構成され、平成27年3月31日現在の組合員数は、76名であります。

所属上部団体は、JAMであります。

発足以来労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景として円安・株高が継続しており、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、中堅中小企業においては、その恩恵を実感するところまでは至っていないように思われます。中国経済の減速化が現実のものとなりつつあり、新興国経済の成長鈍化などの下振れリスクも残る先行き不透明な状況となりました。

当社の主要な取引先である電力業界においては、原発停止による代替燃料費の負担は円安傾向ではありますが依然収益を圧迫しており、経営合理化のために設備投資の抑制や競争入札制度の拡大が続くなど厳しい状況となりました。通信業界においても光ケーブル網の全国展開、無線通信の基盤整備はほぼ終了し更新需要がメインとなりつつあり、工事量の減少の中で受注競争が激しさを増す状況が続いております。

建設業界においては、建設労働者の不足はあるものの震災からの復興需要や景気回復に加えて、東京オリンピック開催のためのインフラ整備や大規模都市再開発へ向けた動きが顕在化し始めるなど、工事量は増加傾向となっております。また、耐震工事、補修・補強工事関連も大きな市場になるものと思われます。

当社はこのような状況の中、各部門で一体となって拡販に努めましたが、売上高は5,451百万円と前期比43百万円（0.8%）の減少となりました。

利益面では売上総利益が1,201百万円と前期比6百万円（0.6%）の増加、営業利益は295百万円と前期比1百万円（0.5%）の減少、経常利益は290百万円と前期比50百万円（14.9%）の減少となりました。一方、当期純利益は224百万円と前期比24百万円（12.1%）の増加となりました。これは千葉工場跡地の売却により税金負担が軽減されたことによるものです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電力通信部門

電力通信部門では、売上高・利益ともに減少しました。

その要因として、電力業界では電柱に装着する腕金の出荷は好調であったものの、その他金物は全般的に不調で装着済み金物をリサイクルするなど依然として設備投資の抑制傾向が続いております。更に人員不足などから工事の遅れも見られるなど、当社関連製品も伸び悩む結果となりました。また、通信業界においても電力業界の工事遅れの影響もあり共用しているコンクリートポールの建替え工事等が思うように進まず、関連投資が低調に推移する厳しい状況となりました。

一方、鉄塔・鉄構については、電力向け鉄塔の新設・改造工事が増加したことに加えて、太陽光架台の受注等により売上高・利益を伸ばしました。

この結果、売上高は4,011百万円と前期比45百万円（1.1%）の減少となり、セグメント利益は484百万円と前期比25百万円（4.9%）の減少となりました。

建材部門

建設業界においては公共・民間設備投資ともに増加傾向にあり、当社の関連する大型建築物の施工も順調に進み売上高は1,439百万円とほぼ前期並みとなりました。また、採算管理の徹底によりセグメント利益は132百万円と前期比15百万円（13.5%）の増加となりました。一時の低迷を乗り越え当社の柱になりつつあります。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ74百万円増加し839百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、115百万円（前期比303百万円の減少）となりました。これは主に償却・税引前の当期純利益478百万円を計上しましたが、運転資金（売上債権と仕入債務の差）が266百万円増加したこと、法人税等の支払が136百万円あったことが要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は27百万円（前期比136百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の売却収入217百万円、保険積立金の解約による収入43百万円、預り保証金の受入収入11百万円がございましたが、別途有形及び無形固定資産の取得による支出240百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は68百万円（前期比176百万円の減少）となりました。これは、主に割賦債務の返済による支出42百万円と配当金の支払額22百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	2,711,165	3.0
建材部門	383,545	25.8
合計	3,094,710	6.5

(注) 1 金額は、標準原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	319,312	0.5
建材部門	641,871	1.3
合計	961,183	1.1

(注) 1 金額は、実際仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	4,234,978	5.8	514,648	76.5
建材部門	1,428,917	0.6	343,773	3.1
合計	5,663,895	4.4	858,422	32.8

(注) 1 金額は、販売予定価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	4,011,856	1.1
建材部門	1,439,829	0.1
合計	5,451,686	0.8

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イワブチ(株)	700,220	12.7	650,804	11.9
全国通信用機器材工業協同組合	571,665	10.4	440,016	8.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

先行きの不透明感がある中で安定的な成長をするために、下記の点を重要課題として取り組んでおります。

- (1) 電力業界においては東日本大震災の影響を受けて設備投資の全面的な見直しが行われ、通信業界においても整備網が一巡し新設需要はそれほど多くは望めません。そのため原価低減・新製品開発などにより製品の優位性（品質・価格など）を確立し、更新需要を着実に取り込むことが重要です。また「提案型営業」ができる体制を整備し取引先にとって有為なメーカーであることを追求してまいります。
- (2) 建材部門は震災からの復興や景気回復に加えて東京オリンピック開催に向けた建築需要もあり、設備投資は増加傾向が続いております。今後も成長が期待できる分野であり、営業力強化を図り着実に受注に結びつける体制を構築します。また、案件ごとに徹底した採算管理をしております。
- (3) 物流費においては業容の拡大とともに、取引先の遠距離化・小口注文による発送頻度増など、運送費が増加する傾向にあります。売上を増加させる一方で、如何にして物流費負担を軽減し利益を確保するかが課題であると認識しております。
- (4) 千葉工場跡地は当事業年度で大半を処理いたしました。次は老朽化が進む富山工場です。市街地にあるため周辺の住宅・学校等に配慮が必要で、手狭で拡張の余地がないことから、生産・物流設備が点在するなど非効率な状況にあります。移転も含めて将来の課題と認識しております。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態、また提出会社の株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク等には次のような事項が考えられます。なお、本文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであり、実際の効果とは異なる可能性があります。

- (1) 営業成績の異常な変動
主力製品である架線金物は鉄鋼等の原材料比率が高く、その価格変動は収益への影響が甚大です。販売価格へ速やかな転嫁が出来なければ、同部門の業績が経営成績に大きな変動を与える可能性があります。
- (2) 品質管理に関する業績への変動
品質管理には万全の体制を構築していますが、万一製品に欠陥等があった場合には同種の金物全品の取替え責任を負い多額の一時費用が発生する可能性があります。
- (3) キャッシュ・フローの異常な変動
販売先の業績不振等により資金が固定化し、キャッシュ・フローが減少する可能性があります。市場環境を踏まえ中堅先は決算内容を定期的に検証し、過度に販売が集中しないよう営業与信の管理を徹底しております。
- (4) 自然災害による損害について
大地震等の自然災害の発生により、直接的又は間接的に予期せぬ損害を被る可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、お客様のニーズに合わせた製品開発を基本としております。新規製品の開発及び現行品の改善では、これまで蓄積した製造技術から得た固有の技術や最新設備の導入による技術を生かした製品の開発を推進しており、積極的提案への取組みを基本姿勢としております。

主要取引先である各電力会社・通信会社から既存製品のコスト低減や新規製品を目的とした「V E・V A提案」の要請、及び現場作業の安全性・作業性向上に向けた検討要請が前年度以上強く求められ、その要請に応えるべく開発・改善活動を展開いたしました。

また、建設会社からもコスト低減要請があり、それに応えるべく研究開発活動を展開しました。

その研究開発活動の結果、当事業年度は次の成果を得ました。

(1)電力通信部門

固有技術の高度化による開発

- ・間接活線工法の研究及び開発（C F取付アーム用機材、開閉器取付アーム補強金物）
- ・新工法、新装柱採用による機材開発（水平柱間分岐金物、フック金物足場ボルト）
- ・材料の経年変化による強度確認（劣化電線強度確認試験）
- ・樹脂製品の開発（低圧絶縁アーム）
- ・鳥害防止に関する研究（鉄塔、鉄構の鳥害防止器）

既存技術の適用拡大による生産工程の改善

- ・コストダウン提案による製品化（足場ボルト、支持線接続金物、ストラップ）
- ・ファイバーレーザー加工機による短納期・コスト提案（腕金）

ニーズに基づく新製品開発

- ・高強度材料の使用による軽量化開発（腕金）
- ・現場の安全性を考慮した機材の開発（複合柱パンザ用抜柱工具、木柱引抜工具）
- ・地域（北陸）特性による雪害対策の研究（落雪対応昇塔防止器）
- ・太陽光発電の支持材料の開発（架台基礎材）

(2)建材部門

ニーズに基づく新製品開発

- ・現場打ちスタッドの研究（モニタリング、フェルール）
- ・杭頭補強筋の研究
- 電炉材によるコスト低減
- ・異形筋スタッドの研究

この結果、当事業年度の研究開発費は57百万円となりました。

なお、研究開発費は開発グループの人件費をセグメント及び品目別に区分することは困難なため、セグメント及び品目別金額については記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は前事業年度末に比べ54百万円増加し4,643百万円となりました。これは主に現預金の増加74百万円、売上債権の増加66百万円と千葉土地売却等による有形固定資産の減少83百万円によるものです。

（負債）

負債は前事業年度末に比べ154百万円減少し2,440百万円となりました。これは主に仕入債務の減少200百万円とリース債務の増加60百万円によるものです。

（純資産）

純資産は前事業年度末に比べ208百万円増加し2,202百万円となりました。これは主に当期純利益を224百万円計上したことと配当金の支払21百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

「1業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は主に経常的設備の更新、補充を目的として、電力通信部門290百万円、建材部門38百万円、全社（共通）部門26百万円の設備投資を行いました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
富山工場 (富山県射水市)	電力通信 部門	架線金物及び 鉄塔・鉄構製 造販売設備	117,551	222,799	93,939 (12,717.74)	-	9,387	443,678	89
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	電力通信 部門 建材部門	架線金物及び スタッド製造 設備	82,693	329,456	23,757 (32,840.94)	480	12,726	449,112	56
本社 (東京都品川区)	全社共通	販売管理統括 施設	1,012	1,088	-	2,401	6,188	10,691	32
旧千葉工場 (千葉県山武市)	全社共通	賃貸用不動産 及び遊休地	28,574	-	136,156 (84,482.54)	-	-	164,730	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 土地の面積は、共有持分がある場合は持分相当面積を算出して記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月27日(注)	-	8,800	-	655,200	86,453	221,972

(注) 欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	5	70	1	-	416	498	-
所有株式数(単元)	-	752	3	3,778	1	-	4,262	8,796	4,000
所有株式数の割合(%)	-	8.55	0.03	42.95	0.01	-	48.45	100.00	-

(注) 自己株式7,025株は「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」欄に25株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町4番1号	2,168	24.63
奈迫昭子	東京都千代田区	1,776	20.18
大谷和彦	東京都千代田区	521	5.92
大谷けい子	東京都渋谷区	428	4.86
(株)テーオーシーサプライ	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	400	4.54
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	300	3.40
大谷富山取引先持株会	富山県射水市戸破3456	265	3.01
大谷鹿沼取引先持株会	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	226	2.56
(有)大谷興産	東京都品川区上大崎3丁目10番50号	180	2.04
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	150	1.70
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	150	1.70
計	-	6,565	74.60

(注) 前事業年度において主要株主であった大谷正子氏は、逝去に伴う相続手続きの完了により当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,789,000	8,789	-
単元未満株式数 (注)	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	8,789	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田 7丁目22番17号	7,000	-	7,000	0.07
計	-	7,000	-	7,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	7,025	-	7,025	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題と考え、継続的かつ安定配当をすることを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は業績内容を勘案し、1株あたり年間2.5円（配当性向9.8%）といたしました。次期の配当は期末において1株あたり年間2.5円（配当性向12.2%）を予定しております。

また、内部留保金につきましては、今後の生産設備等の充実を図り市場に対応した事業展開に備えることとしております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	21,982	2.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	200	220	331	326	331
最低(円)	166	170	196	261	264

（注） 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	309	292	298	320	329	330
最低(円)	276	284	287	306	301	300

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大谷 和彦	昭和21年7月8日生	昭和50年5月 当社取締役 平成5年6月 株式会社ホテルニューオータニ（現株） ニュー・オータニ）代表取締役社長（現） " " 株式会社ホテルニューオータニ九州（現株） ニューオータニ九州）代表取締役会長（現） 平成7年6月 当社代表取締役会長 " " 株式会社テーオーシー代表取締役会長（現） 平成9年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締役 名譽会長（現） 平成11年2月 株式会社ニューオータニエンタープライズ （現エイチアールティーニューオータニ株）代表取締役名譽会長（現） 平成19年10月 当社取締役会長（現） 平成21年8月 株式会社TOLコマーシャル・ディレクション （現株）TOLCD）代表取締役名譽会長（現） 平成25年9月 大谷不動産有限会社会長（現）	(注)3	521
取締役副会長		川野 毅	昭和28年2月27日生	平成12年6月 株式会社ニューオータニ（現株）ニュー・ オータニ）取締役経営管理室長 平成20年6月 同社代表取締役経営管理室長 " " 当社取締役 平成24年6月 株式会社ニュー・オータニ常勤監査役 " " 当社取締役副会長 平成26年6月 当社取締役副会長営業開発担当（現）	(注)3	-
取締役社長 代表取締役		芝崎 安宏	昭和22年3月25日生	昭和44年3月 当社入社 平成4年3月 当社建材事業本部建材営業部次長 平成9年5月 当社電設営業グループサブマネージャー 平成15年6月 当社理事管理グループ企画担当 平成16年6月 当社取締役管理部門担当 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役社長鹿沼工場担当 平成26年9月 当社代表取締役社長開発担当 平成27年3月 当社代表取締役社長営業推進・開発担当 （現）	(注)3	24
常務取締役	営業第一・営業 第三・鹿沼工場担 当兼営業第三グル ープマネージャー	清末 茂	昭和27年4月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年2月 当社富山工場グループマネージャー " 6月 当社理事富山工場グループマネージャー 平成21年6月 当社取締役富山工場グループマネ ージャー 平成24年6月 当社取締役営業第一・鹿沼工場担当 平成25年6月 当社取締役営業第一・営業第三・鹿沼工 場担当兼営業第三グループマネージャー 平成27年6月 当社常務取締役営業第一・営業第三・鹿 沼工場担当兼営業第三グループマネ ージャー（現）	(注)3	9
取締役	管理グル ープマネ ージャー	阿部 昇	昭和28年2月14日生	平成16年4月 株式会社三井住友銀行本店上席調査役 " 5月 当社理事管理グループマネージャー 平成17年6月 当社取締役管理・IR担当兼管理グル ープマネージャー（現）	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	富山工場 グループ マネー ジャー	川原 隆	昭和28年10月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 当社理事鹿沼工場グループマネージャー 平成24年6月 当社取締役富山工場グループマネージャー 平成26年9月 当社取締役営業第二・富山工場担当兼富山工場グループマネージャー(現)	(注)3	6
取締役	営業推進 グループ マネー ジャー	鈴木 和也	昭和33年7月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年3月 当社営業第一グループマネージャー 平成25年6月 当社理事営業第一グループマネージャー 平成27年3月 当社理事営業推進グループマネージャー 平成27年6月 当社取締役営業推進グループマネージャー(現)	(注)3	5
取締役		大谷 卓男	昭和28年6月11日生	昭和63年6月 株式会社テーオーシー取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長(現) 平成7年6月 当社取締役(現) " " 株式会社ホテルニューオータニ(現株 ニュー・オータニ)取締役(現) 平成10年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締 役員会長(現) 平成12年10月 星製菓株式会社代表取締役社長(現) 平成21年8月 株式会社TOCディレクション代表取締 役社長(現) " " 株式会社TOLコマーシャル・ディレク ション(現株TOLCD)代表取締役会 長(現) 平成26年6月 株)テーオーシーサプライ代表取締役社長 (現)	(注)3	18
監査役 (常勤)		松本 英省	昭和26年6月5日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年6月 当社管理グループサブマネージャー 平成22年3月 当社営業第三グループ営業管理チーム 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)4	43
監査役		稲葉 弘文	昭和34年4月2日生	平成12年8月 三陽紙器株式会社代表取締役社長 平成16年2月 株式会社サンキュージャパン代表取締役 社長(現) 平成17年2月 三陽エンジニアリング株式会社代表取締 役社長(現) 平成18年6月 株式会社テーオーシー取締役(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)5	3
監査役		羽 廣 元 和	昭和20年9月15日生	平成8年6月 株式会社テーオーシー取締役経理部長兼 総務担当 平成23年6月 当社監査役(現) 平成26年6月 大崎再開発ビル株式会社代表取締役社長 (現) 平成26年7月 株式会社テーオーシー顧問(現)	(注)4	-
計						637

- (注) 1 取締役大谷卓男は、社外取締役であります。
2 監査役稲葉弘文及び羽廣元和は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役松本英省及び羽廣元和の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役稲葉弘文の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

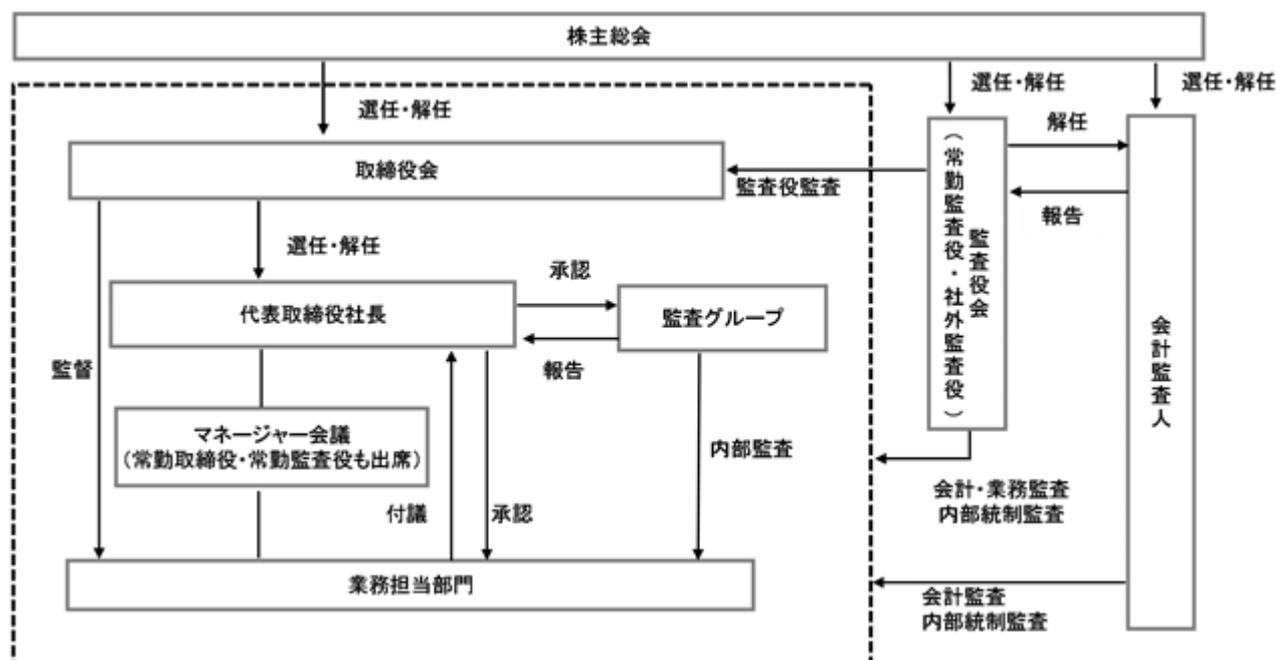
企業統治の体制

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性や経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を確立し、法令を遵守し企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(b) コーポレート・ガバナンスの体制

当社における会社の機関・内部統制システム等の関係は、次のとおりであります。



取締役会は社外取締役1名を含む8名で構成され、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令または定款の定める事項のほか業務執行の基本事項について会社の意思を決定するとともに、業務執行状況の報告を受け、取締役の適正な業務執行が図られるよう監督しております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月1回開催し、その職務の遂行上知り得た情報を相互に共有し、意見交換を行い、連携を図っております。また、監査役は取締役会に、さらに常勤監査役は其他業務部門の重要な会議等にも出席し、取締役会のほか重要な意思決定の過程及び業務執行状況を監査しております。

内部監査部門として、社内に監査グループ（人員1名）を設置し各部門の業務監査及び内部統制監査を行っております。

また、弁護士や税理士からより専門的な立場での適切なアドバイスを得るため顧問契約を結び万全を期しております。

以上の体制及びその運用により、経営監視機能の実効性と独立性は十分に確保されていると考えており現在の体制を採用しております。

(c) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(d) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(e) 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(f) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査グループ（人員1名）が担当し、内部監査年間計画書に基づく通常監査と社長の命により随時行う特命監査を実施しております。監査結果は被監査部門に説明し意見を聴取し、内部監査報告書により社長及び監査役に報告し監査の連携を図っております。また、内部統制部門が実施する統制状況について内部統制監査を実施し、内部統制の有効性についての評価及びフィードバックを行っております。

監査役は、取締役会その他業務部門の重要な会議等へ出席し取締役会ほかの重要な意思決定の過程及び業務執行状況を監査することにより、監査役機能の実効性の確保を図っております。また、監査グループから監査計画と監査結果について定期的な報告を受けるほか、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評等に立ち会うなど、監査グループ及び会計監査人と相互に密接な連携を保ち効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役との関係等

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役大谷卓男氏は㈱テーオーシーの代表取締役であり、当社は同社から事務所の一部を賃借しております。同氏は当社株式を18千株保有しております。

社外監査役稲葉弘文氏は㈱テーオーシーの社外取締役を兼務しております。同氏は当社株式を3千株保有しております。また、社外監査役羽廣元和氏は㈱テーオーシーの常務取締役であります。

それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次のとおりであります。

社外取締役大谷卓男氏は、企業経営者としての豊富な経験と高い経営的見識を有しており、社外取締役として業務執行を行う経営陣から独立した立場で適切な助言と提言を受けることにより、当社の経営に資することが大きいと判断し、選任しております。

社外監査役稲葉弘文氏及び社外監査役羽廣元和氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき適切に監査業務を遂行していただけると判断し、社外監査役に選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役は取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行うことにより、また、社外監査役は会計監査人や内部監査部門及び内部統制部門との連携を図ることにより、経営監視機能の充実を図っております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	95	94	-	-	1	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9	8	-	-	0	1
社外役員	5	5	-	-	-	3

(b) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬額は次に掲げる方法により、経営内容、世間水準及び従業員給与とのバランス等を考慮して決定しております。

イ 取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、役位及び就任年数等を勘案して取締役会で決定する。

ロ 監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議で決定する。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 63百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イワブチ(株)	21,000	11	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,100	9	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
北陸電力(株)	5,000	6	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	24,000	4	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
北陸電気工事(株)	10,000	4	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持強化のため
(株)トーエネック	7,300	4	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	7,200	4	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,000	3	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)関電工	5,000	2	主に架線金物の取引関係維持強化のため
東京電力(株)	5,000	2	主に架線金物の取引関係維持強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イワブチ(株)	21,000	12	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,100	9	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
北陸電力(株)	5,000	7	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持強化のため
北陸電気工事(株)	10,000	6	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	24,000	6	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)トーエネック	9,481	5	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	7,200	5	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,000	3	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)関電工	5,000	3	主に架線金物の取引関係維持強化のため
東京電力(株)	5,000	2	主に架線金物の取引関係維持強化のため

会計監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツを選任し、法定監査を受けております。
業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数(注)
羽 鳥 良 彰	-
山 本 千 鶴 子	-

(注) 継続監査年数が全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

監査業務に係る補助者の構成	人数(名)
公認会計士	3
その他	4

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に方針を決定しておりません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び各種団体や監査法人主催のセミナー等に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,895	839,831
受取手形	306,411	300,843
電子記録債権	34,177	92,119
売掛金	1,077,815	1,091,499
商品及び製品	473,267	438,429
仕掛品	323,411	324,068
原材料及び貯蔵品	156,887	169,612
前払費用	7,838	11,134
繰延税金資産	57,308	43,327
その他	4,752	13,145
貸倒引当金	284	297
流動資産合計	3,206,482	3,323,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,311,777,957	1,311,194,810
減価償却累計額	967,955	990,109
建物(純額)	210,002	204,700
構築物	1,3186,974	1,3186,737
減価償却累計額	160,436	161,607
構築物(純額)	26,538	25,130
機械及び装置	1,32,140,582	1,32,206,723
減価償却累計額	1,719,496	1,660,690
機械及び装置(純額)	421,086	546,032
車両運搬具	37,734	44,273
減価償却累計額	31,775	36,961
車両運搬具(純額)	5,958	7,311
工具、器具及び備品	200,512	217,090
減価償却累計額	178,462	188,787
工具、器具及び備品(純額)	22,049	28,302
土地	1461,722	1253,853
リース資産	1,578	3,306
減価償却累計額	666	424
リース資産(純額)	911	2,881
建設仮勘定	4,567	1,247
有形固定資産合計	1,152,837	1,069,460
無形固定資産		
ソフトウェア	21,773	100,051
電話加入権	1,972	1,972
ソフトウェア仮勘定	42,000	-
その他	-	2,610
無形固定資産合計	65,745	104,634

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	76,147	86,314
関係会社株式	10,500	10,500
出資金	3,481	3,520
従業員に対する長期貸付金	7,458	5,050
差入保証金	19,245	17,595
会員権	17,733	17,733
繰延税金資産	4,847	-
その他	24,410	5,172
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	163,822	145,884
固定資産合計	1,382,405	1,319,979
資産合計	4,588,887	4,643,694
負債の部		
流動負債		
支払手形	424,520	225,926
電子記録債務	441,717	475,326
買掛金	319,024	283,570
短期借入金	1, 2 300,000	1, 2 300,000
未払金	15,323	16,317
設備関係未払金	3 93,462	3 157,414
未払費用	179,709	162,702
未払法人税等	83,887	962
未払消費税等	12,827	57,102
その他	27,125	33,595
流動負債合計	1,897,598	1,712,918
固定負債		
リース債務	504	52,280
長期設備関係未払金	3 151,358	3 103,872
退職給付引当金	420,117	438,614
役員退職慰労引当金	49,872	44,766
長期預り保証金	69,370	77,029
資産除去債務	5,975	5,975
繰延税金負債	-	5,287
固定負債合計	697,196	727,824
負債合計	2,594,795	2,440,743

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金	221,972	221,972
資本剰余金合計	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,104,284	1,306,812
利益剰余金合計	1,109,564	1,312,092
自己株式	1,423	1,423
株主資本合計	1,985,313	2,187,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,779	15,108
評価・換算差額等合計	8,779	15,108
純資産合計	1,994,092	2,202,950
負債純資産合計	4,588,887	4,643,694

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,495,426	5,451,686
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	425,197	473,267
当期商品仕入高	971,452	961,183
当期製品製造原価	1 3,378,050	1 3,255,138
合計	4,774,700	4,689,589
他勘定振替高	2 332	2 478
商品及び製品期末たな卸高	473,267	438,429
売上原価合計	3 4,301,101	3 4,250,680
売上総利益	1,194,325	1,201,005
販売費及び一般管理費	1, 4 897,431	1, 4 905,676
営業利益	296,893	295,329
営業外収益		
受取利息	244	199
受取配当金	2,357	2,689
作業くず売却益	37,777	-
不動産賃貸料	7,962	7,106
雑収入	12,453	13,463
営業外収益合計	60,795	23,458
営業外費用		
支払利息	7,408	7,229
不動産賃貸費用	7,831	6,446
雑損失	1,194	14,658
営業外費用合計	16,434	28,333
経常利益	341,253	290,454
特別利益		
固定資産売却益	5 11,037	5 5,052
投資有価証券売却益	245	-
保険解約返戻金	-	19,386
特別利益合計	11,282	24,438
特別損失		
固定資産除売却損	6 6,422	6 4,902
減損損失	7 7,000	-
投資有価証券売却損	148	-
退職給付費用	-	18,527
特別損失合計	13,570	23,429
税引前当期純利益	338,966	291,462
法人税、住民税及び事業税	119,627	45,197
法人税等調整額	18,993	21,754
法人税等合計	138,621	66,951
当期純利益	200,344	224,510

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,846,061	54.7	1,681,369	51.6
労務費		786,301	23.3	779,083	23.9
経費		742,852	22.0	795,542	24.5
(うち外注加工費)		(284,161)	8.4	(318,533)	9.8
(うち減価償却費)		(148,132)	4.4	(169,020)	5.2
当期総製造費用		3,375,214	100.0	3,255,995	100.0
期首仕掛品たな卸高		326,422		323,411	
合計		3,701,637		3,579,407	
期末仕掛品たな卸高		323,411		324,068	
他勘定振替高	1	174		200	
当期製品製造原価		3,378,050		3,255,138	

原価計算の方法

原価計算の方法は標準原価に基づく工程別総合原価計算によっております。原価差額は期末において税法の規定に基づき処理しております。

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費への振替高(千円)	174	200
合計(千円)	174	200

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	925,923	931,203	1,161	1,807,214	
当期変動額									
剰余金の配当					21,984	21,984		21,984	
当期純利益					200,344	200,344		200,344	
自己株式の取得							261	261	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	178,360	178,360	261	178,098	
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,104,284	1,109,564	1,423	1,985,313	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,692	2,692	1,809,907
当期変動額			
剰余金の配当			21,984
当期純利益			200,344
自己株式の取得			261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,086	6,086	6,086
当期変動額合計	6,086	6,086	184,184
当期末残高	8,779	8,779	1,994,092

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,104,284	1,109,564	1,423	1,985,313
当期変動額								
剰余金の配当					21,982	21,982		21,982
当期純利益					224,510	224,510		224,510
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	202,528	202,528	-	202,528
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,306,812	1,312,092	1,423	2,187,841

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,779	8,779	1,994,092
当期変動額			
剰余金の配当			21,982
当期純利益			224,510
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,329	6,329	6,329
当期変動額合計	6,329	6,329	208,857
当期末残高	15,108	15,108	2,202,950

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	338,966	291,462
減価償却費	166,238	187,499
減損損失	7,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,993	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,174	18,497
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	108	5,106
受取利息及び受取配当金	2,601	2,889
支払利息	7,408	7,229
投資有価証券売却損益(は益)	97	-
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	4,614	149
保険解約返戻金	-	19,386
売上債権の増減額(は増加)	30,034	66,057
たな卸資産の増減額(は増加)	26,482	21,456
仕入債務の増減額(は減少)	85,773	200,438
その他	55,116	24,447
小計	478,726	256,578
利息及び配当金の受取額	2,606	2,894
利息の支払額	8,022	7,225
法人税等の支払額	54,077	136,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,232	115,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	168,081	240,681
有形固定資産の売却による収入	17,500	217,015
投資有価証券の取得による支出	1,255	1,477
投資有価証券の売却による収入	5,295	-
出資金の払込による支出	64	39
貸付金の回収による収入	1,317	2,084
預り保証金の返還による支出	13,462	3,840
預り保証金の受入による収入	50,041	11,498
保険積立金の解約による収入	-	43,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,710	27,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	21,892	22,047
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,732	4,034
セールアンド割賦バック取引による収入	190,179	-
割賦債務の返済による支出	49,184	42,760
その他	261	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,107	68,841
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	418,630	74,935
現金及び現金同等物の期首残高	346,264	764,895
現金及び現金同等物の期末残高	1 764,895	1 839,831

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～38年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係る固定資産は、リース資産として区分せず、有形固定資産に属する各科目に含める方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・一般債権

貸倒実績率法

・貸倒懸念債権等特定の債権

財務内容評価法

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた504千円は、「リース債務」504千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	6,150千円	11,992千円
土地	407,739 "	199,870 "
計	413,890千円	211,862千円
工場財団		
建物	145,918千円	141,274千円
構築物	14,016 "	15,074 "
機械及び装置	244,820 "	323,865 "
土地	50,957 "	50,957 "
計	455,713千円	531,171千円
合計	869,604千円	743,034千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	270,000千円	270,000千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	400,000千円	400,000千円

3 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	23,916千円	20,830千円
構築物	634 "	550 "
機械及び装置	171,716 "	165,640 "
計	196,267千円	187,021千円

設備関係未払金残高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
設備関係未払金	55,171千円	72,024千円
長期設備関係未払金	151,358 "	103,872 "
計	206,529千円	175,897千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	59,252千円	51,516千円
当期総製造費用	4,365 "	5,550 "
計	63,618千円	57,066千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	332千円	478千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	9,991千円	11,031千円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	25,158千円	22,328千円
荷造運送費	178,131 "	172,487 "
役員報酬	121,355 "	108,210 "
給与手当	215,067 "	236,781 "
賞与	75,640 "	71,364 "
地代家賃	25,614 "	25,814 "
退職給付費用	13,799 "	15,397 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,184 "	1,790 "
法定福利費	52,453 "	56,015 "
旅費交通費	32,144 "	37,826 "
賃借料	3,934 "	3,123 "
減価償却費	16,274 "	14,299 "
支払手数料	44,133 "	42,598 "

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	- 千円	600千円
工具、器具及び備品	- "	15 "
土地	11,037 "	4,437 "
計	11,037千円	5,052千円

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0千円	0千円
構築物	0 "	79 "
機械及び装置	6,368 "	4,790 "
工具、器具及び備品	53 "	32 "
計	6,422千円	4,902千円

7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
千葉県山武市	遊休資産	土地

当社は、各工場別にグルーピングしており、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,000千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地7,000千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000	-	-	8,800,000
自己株式(注)				
普通株式	6,108	917	-	7,025

(注) 普通株式の自己株式の増加917株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,984千円	2.5円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,982千円	利益剰余金	2.5円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000	-	-	8,800,000
自己株式				
普通株式	7,025	-	-	7,025

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,982千円	2.5円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,982千円	利益剰余金	2.5円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	764,895千円	839,831千円
現金及び現金同等物	764,895千円	839,831千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び設備関係未払金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の営業販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期見直しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	764,895	764,895	-
(2) 受取手形	306,411	306,411	-
(3) 電子記録債権	34,177	34,177	-
(4) 売掛金	1,077,815	1,077,815	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	53,333	53,333	-
資産計	2,236,634	2,236,634	-
(1) 支払手形	424,520	424,520	-
(2) 電子記録債務	441,717	441,717	-
(3) 買掛金	319,024	319,024	-
(4) 短期借入金	300,000	300,000	-
(5) 未払法人税等	83,887	83,887	-
(6) 設備関係未払金（長期設備関係未払金含む）	244,820	244,820	-
(7) 預り保証金（長期預り保証金含む）	38,025	34,739	3,285
負債計	1,851,995	1,848,709	3,285

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	839,831	839,831	-
(2) 受取手形	300,843	300,843	-
(3) 電子記録債権	92,119	92,119	-
(4) 売掛金	1,091,499	1,091,499	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	63,500	63,500	-
資産計	2,387,794	2,387,794	-
(1) 支払手形	225,926	225,926	-
(2) 電子記録債務	475,326	475,326	-
(3) 買掛金	283,570	283,570	-
(4) 短期借入金	300,000	300,000	-
(5) 未払消費税等	57,102	57,102	-
(6) リース債務	61,870	61,870	-
(7) 設備関係未払金(長期設備関係未払金含む)	261,287	261,287	-
(8) 預り保証金(長期預り保証金含む)	36,075	34,068	2,006
負債計	1,701,158	1,699,152	2,006

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、並びに(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、並びに(5) 未払法人税等、または、未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 設備関係未払金

設備関係未払金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 預り保証金

預り保証金の賃貸物件保証金の時価については、想定した賃貸契約期間に基づき、そのキャッシュ・フローを支払が見込まれる期間に対応する適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	22,814	22,814
預り保証金	33,295	42,904

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、預り保証金の営業保証金については、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示をしておりません。

3. 設備関係未払金（長期設備関係未払金含む）、預り保証金（長期預り保証金含む）及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
設備関係未払金 （長期設備関係未払金含む）	93,462	54,732	54,274	40,018	2,332	-
預り保証金 （長期預り保証金含む）	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	28,275

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	9,589	9,379	8,631	9,458	10,310	14,501
設備関係未払金 （長期設備関係未払金含む）	157,414	61,521	40,018	2,332	-	-
預り保証金 （長期預り保証金含む）	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	26,325

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	44,023	29,390	14,633
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	9,310	10,302	992
合 計	53,333	39,692	13,641

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	63,500	41,169	22,330
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
合 計	63,500	41,169	22,330

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	5,295	245	148
合 計	5,295	245	148

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	3,560千円	3,651千円
未払事業税	6,378 "	318 "
未払賞与	41,029 "	33,694 "
未払社会保険料	6,339 "	5,264 "
その他	- "	398 "
繰延税金資産小計	57,308千円	43,327千円
評価性引当額	- 千円	- 千円
繰延税金資産合計	57,308千円	43,327千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	50千円	72千円
減損損失	107,611 "	50,435 "
退職給付引当金	149,729 "	141,870 "
役員退職慰労引当金	17,774 "	14,477 "
投資有価証券評価損	3,126 "	2,837 "
ゴルフ会員権評価損	4,637 "	4,208 "
その他	2,485 "	1,932 "
繰延税金資産小計	285,417千円	215,832千円
評価性引当額	275,708千円	213,898千円
繰延税金資産合計	9,708千円	1,934千円
繰延税金負債		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	4,861千円	7,221千円
繰延税金負債合計	4,861千円	7,221千円
繰延税金資産の純額	62,155千円	38,040千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.16%	0.92%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13%	0.16%
住民税均等割	0.64%	0.74%
評価性引当額	1.66%	13.72%
試験研究費税額控除	1.45%	1.44%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.29%	1.20%
その他	0.28%	0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.90%	22.97%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,497千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、生産工場の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は31年と見積っております。なお、当該生産工場については、既に使用見込期間を経過していることから、割引計算を行っておりません。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	5,975千円	5,975千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "	- "
時の経過による調整額	- "	- "
資産除去債務の履行による減少額	- "	- "
期末残高	5,975千円	5,975千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県において、賃貸用の不動産及び遊休不動産(土地及び建物等)を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は130千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産除売却損は6,422千円(特別損失に計上)、減損損失は7,000千円(特別損失に計上)、当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は660千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は4,437千円(特別利益に計上)であります。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	351,025	376,651
期中増減額	25,626	211,920
期末残高	376,651	164,730
期末時価	376,651	164,730

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の増加額は不動産取得34,457千円、減少額は減損損失7,000千円及び減価償却費1,831千円であり、当事業年度の減少額は不動産売却207,868千円及び減価償却費4,051千円であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造販売を主たる事業とし、取り扱う製品・サービス別に「電力通信部門」、「建材部門」としております。各事業部門は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品サービス別セグメントから構成されており、「電力通信部門」及び「建材部門」の2つを報告セグメントとしております。

「電力通信部門」は、主として架線金物及び鉄塔・鉄構を製造販売しております。「建材部門」は、主として建築用資材のスタッドを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,057,137	1,438,289	5,495,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,057,137	1,438,289	5,495,426
セグメント利益	509,133	116,860	625,994
セグメント資産	2,582,980	625,400	3,208,381
その他の項目			
減価償却費	154,799	6,426	161,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	128,798	524	129,323

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,011,856	1,439,829	5,451,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,011,856	1,439,829	5,451,686
セグメント利益	484,110	132,668	616,779
セグメント資産	2,714,489	689,757	3,404,246
その他の項目			
減価償却費	171,608	9,116	180,724
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	290,451	38,992	329,444

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	625,994	616,779
全社費用(注)	329,101	321,450
財務諸表の営業利益	296,893	295,329

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,208,381	3,404,246
全社資産(注)	1,380,506	1,239,447
財務諸表の資産合計	4,588,887	4,643,694

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管轄の有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	161,226	180,724	5,012	6,774	166,238	187,499
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129,323	329,444	35,243	26,340	164,566	355,784

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に賃貸用不動産の減少額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,057,137	1,438,289	5,495,426

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イワブチ㈱	700,220	電力通信部門
全国通信用機器材工業協同組合	571,665	電力通信部門

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,011,856	1,439,829	5,451,686

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イワブチ(株)	650,804	電力通信部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

固定資産の減損損失7,000千円は、遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分しておりません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	226.78円	250.54円
1株当たり当期純利益金額	22.78円	25.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	200,344	224,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,344	224,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,793	8,792

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,994,092	2,202,950
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,994,092	2,202,950
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	8,800	8,800
普通株式の自己株式数(千株)	7	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	8,792	8,792

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,177,957	18,652	1,800	1,194,810	990,109	23,953	204,700
構築物	186,974	4,113	4,350	186,737	161,607	5,345	25,130
機械及び装置	2,140,582	244,473	178,332	2,206,723	1,660,690	114,832	546,032
車両運搬具	37,734	6,538	-	44,273	36,961	5,186	7,311
工具、器具及び備品	200,512	21,664	5,086	217,090	188,787	15,379	28,302
土地	461,722	-	207,868	253,853	-	-	253,853
リース資産	1,578	2,442	714	3,306	424	472	2,881
建設仮勘定	4,567	152,482	155,802	1,247	-	-	1,247
有形固定資産計	4,211,630	450,366	553,954	4,108,042	3,038,581	165,169	1,069,460
無形固定資産							
ソフトウェア	45,630	100,521	-	146,151	46,099	22,242	100,051
電話加入権	1,972	-	-	1,972	-	-	1,972
ソフトウェア仮勘定	42,000	31,978	73,978	-	-	-	-
その他	-	2,700	-	2,700	89	89	2,610
無形固定資産計	89,602	135,199	73,978	150,823	46,188	22,331	104,634
長期前払費用	15,913	5,948	26	21,835	16,663	1,297	5,172

- (注) 1 機械及び装置の当期増加額には、主として鹿沼工場の鍍金加工設備100,764千円、鉚螺製造設備70,000千円、製品包装設備9,500千円及び富山工場の鉄塔製造設備27,380千円、プレス加工設備23,850千円が含まれております。
- 2 建設仮勘定の当期増加額には、主として鹿沼工場の鍍金加工設備47,920千円、鉚螺製造設備41,040千円、製品包装設備10,260千円、プレス加工設備8,010千円及び富山工場のプレス加工設備21,060千円が含まれております。
- 3 ソフトウェアの当期増加額には、主として富山工場の鉄塔設計システム75,170千円が含まれております。
- 4 機械及び装置の当期減少額には、主として鹿沼工場の鍍金加工設備156,709千円が含まれております。
- 5 土地の当期減少額は、旧千葉工場の賃貸用土地207,868千円であります。
- 6 ソフトウェア仮勘定の当期減少額には、主として富山工場の鉄塔設計システム70,035千円が含まれております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	453	9,589	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	504	52,280	-	平成33年11月
其他有利子負債				
設備関係未払金	55,171	157,414	1.0	-
長期設備関係未払金(設備関係未払金を除く。)	151,358	103,872	1.0	平成30年4月
合計	507,486	623,157	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース資産総額に重要性が乏しいため利息相当額を控除しない方法によっているため、記載しておりません。

3 リース債務及び其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,379	8,631	9,458	10,310
長期設備関係未払金(設備関係未払金を除く。)	61,521	40,018	2,332	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	285	298	-	285	298
役員退職慰労引当金	49,872	4,746	6,896	2,955	44,766

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する引当の洗替による戻入285千円であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、当初見積額と実際発生額との差額の戻入2,955千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	279
預金	
当座預金	832,946
普通預金	6,577
別段預金	28
計	839,551
合計	839,831

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イワブチ(株)	36,661
(株)河口組	27,667
石川県電気工事工業組合	20,199
東洋スタット(株)	19,537
(株)北斗	15,100
その他	181,678
合計	300,843

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月	95,407
5月	83,187
6月	83,356
7月	31,757
8月	7,135
合計	300,843

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北陸電気工事(株)	161,200
(株)トーエネック	145,053
北陸電力(株)	84,467
全国通信用機器材工業協同組合	82,309
イワブチ(株)	55,345
その他	563,123
合計	1,091,499

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,077,815	5,847,734	5,834,050	1,091,499	84.2	67.70

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
架線金物	303,533
鉄塔・鉄構	17,889
スタッド	99,080
その他	17,926
合計	438,429

仕掛品

品目	金額(千円)
架線金物	261,564
鉄塔・鉄構	59,127
スタッド	2,634
その他	741
合計	324,068

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
線材	56,327
棒鋼	2,027
平鋼	2,902
形鋼	23,171
鋼管	7,162
切板	6,046
蒸留亜鉛	5,595
その他	34,707
計	137,941
貯蔵品	
工場消耗品	23,962
荷造材料	5,247
その他	2,460
計	31,670
合計	169,612

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪和興業(株)	45,298
三井物産メタルワン建材(株)	37,787
(株)オーアンドケー	31,446
ヤマト・インダストリー(株)	25,688
丸一鋼板(株)	12,068
その他	73,637
合計	225,926

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月	78,947
5月	65,085
6月	41,026
7月	40,867
合計	225,926

電子記録債務
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿児島金属(株)	148,263
住商鉄鋼販売(株)	41,339
林精鋼(株)	31,142
豊田通商(株)	30,608
(有)栃木運輸センター	21,090
その他	202,882
合計	475,326

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月	138,675
5月	141,358
6月	101,663
7月	93,628
合計	475,326

買掛金

相手先	金額(千円)
鹿児島金属(株)	29,147
(株)TCM	22,094
阪和興業(株)	18,453
三井物産メタルワン建材(株)	17,351
(有)フィールドスタッド	15,611
その他	180,911
合計	283,570

未払費用

区分	金額(千円)
給与・賞与	131,665
社会保険料	25,202
その他	5,834
合計	162,702

退職給付引当金

内容は注記事項(退職給付関係)に記載のとおりであります。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,228,295	2,645,374	4,054,749	5,451,686
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	52,590	152,204	231,874	291,462
四半期(当期)純利益金額(千円)	61,389	137,614	190,826	224,510
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.98	15.65	21.70	25.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.98	8.67	6.05	3.83

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.otanikogyo.com/
株主に対する特典	毎決算期末現在の単元株主に対して、株主優待を贈呈。(当社事業所所在地の名産品またはグループ各社の製品)

(注) 1 定款の規定により、中間分配金(中間配当)を受ける者を確定するため、取締役会の決議によりあらかじめ公告して、株主名簿の記載の変更を停止することがあります。

2 当社の単元未満株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利を行使することができない旨を定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第75期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第76期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月12日関東財務局長に提出

第76期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月11日関東財務局長に提出

第76期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株 式 会 社 大 谷 工 業
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 千 鶴 子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大谷工業の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大谷工業が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。